19日本国特許庁(JP)

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭62-28355

(i) Int Cl. 1

識別記号

庁内整理番号·

④公開 昭和62年(1987)2月6日

B 65 D 77/20

2119-3E

審査請求 未請求 発明の数 1 (全7頁)

国発明の名称 ヒートシール容器

②特 願 昭60-156006

20出 頭 昭60(1985)7月17日

⑩発明者 熊谷

宏

横浜市神奈川区大口仲町179

⑩発 明 者 山 田

宗 機

藤沢市天神町1-10-4

何発明者. 伊藤

莊 司 横浜市磯子区

の出願人 東洋製罐株式会社

横浜市磯子区洋光台2-12-30 東京都千代田区内幸町1丁目3番1号

70代 理 人 弁理士 鈴木 郁男

m2 447 45

1.発明の名称

ヒートシール容器

2.特許請求の範囲

(1) 開口外周にフランツ部を備え且つ少なくともフランツ部表面がヒートシール性樹脂から形成されている容器本体と、少なくとも内袋面がヒートシール性樹脂から形成されている蓋材とを、該フランツ部でヒートシールして成る容器において、該フランツ部は垂直断面で見て上向きに凸の袴曲シール面を有し、且つシール面の内外周部の少なくとも一方には、シールの中心に向けて厚みが次第に小さくなるはみ出し部が蓋体と一体に設けられていることを特徴とするヒートシール容器。

3.発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、高められたヒートシール強度を有し、 レトルト殺菌にも耐え得るヒートシール構造を備 えたヒートシール容器に関する。本発明は特に、 ヒートシール界面で引到しにより開封が容易に行 われると共に、ヒートシール界面における初期開 對力が高められ、その結果としてヒートシール部 がレトルト般菌時に生ずる圧力整に耐え得ると共 に、開発的な創離傾向からも防止されたヒートシ ール容器に関する。

(従来の技術及び発明の技術的課題)

ール強度を易開封性(ピータブル)接着と呼ばれる5008/1.5 cm乃至1.5 kg/1.5 cmの範囲に 関節したもの等が知られている。

しかしながら、内容物をレトルト殺菌した容器 の場合には、殺菌後のT-ピール強度が2.3kg/ 1.5㎝巾以上の範囲にあるととが義務づけられて おり、前述した島開封性接着と呼ばれるヒートシ ール構造では、との要求を満足させることは到底 困難である。他に、ヒートシール強度を 2.3 kg/ 1.5 四市以上とするため、ヒートシーラント組成 物に関する多くの提案が認められるが、ヒートシ ール強度の再現性及び安定性に乏しかったり、政 いはレトルト殺菌前後におけるヒートシール強度 の変動が大きかったりして未だ剤足すべき結果が 得られていないのが寒情である。特に、レトルト 殺菌及びこれに伴なう冷却処理工程では、容器内 部と外部とで著しい圧力整を発生することから、 上述したピーラブル接着界面のみによるヒートシ ールでは、密封信頼性が厚々損われるととになる。

且つ少なくともフランツ部表面がヒートシール性 樹脂から形成されている容器本体と、少なくとも 内表面がヒートシール性樹脂から形成されている 蓋材とを、該フランツ部でヒートシールして成る 容器において、該フランツ部は垂直断面で見て上 向きに凸の荷曲シール面を有し、且つシール面の 内外周部の少なくとも一方には、シールの中心に 向けて厚みが次第に小さくなるはみ出し部が蓋体 と一体に設けられていることを特徴とするヒート シール容器が提供される。

(発明の好適実施態様)

本発明を、統付図面に示す具体例に基づき、以下に詳細に説明する。

容器の構成

本発明のカップ状乃至トレイ状容器本体を示す 第1及び2回及びフランジ部拡大を示す第3回に かいて、この容器本体1は、熱可短性樹脂から成 る無継目の一体構造のものとして形成されてかり、 周状側壁部2、この周状側壁部の下端に連なる底 部3及び傾壁部の上端に連なると一トシール用フ

(発明の目的)

従って、本発明の目的は、上述した従来のヒートシール容器の欠点が有効に解消されたヒートシール容器を提供するにある。

本発明の他の目的は、高められたヒートシール 強度を有し且つレトルト殺菌にも耐え得るヒート シール構造を備えたヒートシール容器に関する。

本発明の更に他の目的は、ヒートシール界面で引刺しにより開封が容易に行われると共に、ヒートシール界面における初期開封力が高められ、その結果としてヒートシール部がレトルト殺菌時に生する圧力差に耐え得ると共に、隔発的な剣難傾向からも防止されたヒートシール容器を提供するにある。

本発明の更に他の容器は、界面剝離型乃至蓋内 面材破製型ヒートシール構造とその前後に材料破 断型開始構造とを有する新規ヒートシール構造の ヒートシール容器を提供するにある。

(発明の構成)

本発明によれば、開口外周にフランジ部を備え

ランジ4から成っている。

このカップ状乃至トレイ状容器本体1は、プラスチックのフィルム乃至シートを、例えば真空成形、圧空成形、プレス成形、プラグアシスト成形、 扱出し成形等の手段で絞り成形することにより形成される。この場合、フランジ4の厚みと、底部3及び衝壁部2の厚みとは同一であってもよいし、また周状衝壁部2が軸方向に延伸されて アウンジャの上面側は、ヒートシール可能な熱可塑性樹脂で形成されていてもよい。少なくともフランジャの上面側は、ヒートシール可能な熱可塑性樹脂で形成されていてよければならないという条件下にこの容器は単層の樹脂或いは複数層の樹脂から形成されていてよい。

母も好適には、容器本体はヒートシール性樹脂とガスペリヤー性樹脂とを含む多層構造から成っており、この具体例においては、容器壁は、第4 図の断面図に示す通り、ヒートシール性を有し且つ耐湿性を有する熱可塑性樹脂、例えばポリエチレン、ポリプロピレン、エチレン・プロピレン共 低合体等のポリオレフィンや、ポリエテレンテレ フタレート、ポリプチレンテレフタレート、等の 熱可酸性ポリエステルから成る内段菌暦 5 及び外 表面層 6 と、ガスパリヤー性熱可觀性樹脂、例え ばエチレンピニルアルコール共重合体、塩化ピニ リアン系樹脂、ハイニトリル樹脂。ナイロン系樹脂 脂から成る中間層 7 とを備えており、 とれら内外 表面層と中間層とは、 これら両者に熟接着性を示す リエステル系接着剤樹脂、 エポキシ変性熱可塑性 接着剤樹脂等から成る接着剤層 8 及び 9 を介して を合されていてもよい。

本発明に用いる容器は、第3図の拡大断面図及び第1図の平面図に最も良く示されるように、フランジ部4に上向きに凸の突条10を備えており、この上面が垂直断面で見て上向きに凸の荷曲シール面11となっている。更に説明すると、突条10はフランジ部4の全周にわたって設けられ、かくして、ヒートシールすべきフランジ部4の全周にわたって、上向きに凸の海曲シール面11が形成されることになる。

金属箱基質13としては、アルミ箱、鋼箔、鉄箔、プリキ箔等が使用され、これらの金属箔は、メッキ処理、化成処理、化学処理等のそれ自体公知の表面処理が行われていてもよい。ヒートシール性内面材17としては、容器本体について述べたのと同様な樹脂が使用され、接着剤層14,16としては、ウレタン系接着剤、エポキシ系接着剤、配変性オレフィン系樹脂接着剤、コポリエステル系接着剤等が使用される。外面保護樹脂層15としては、二軸延伸ポリエステル(例えばポ

央条10のフランソ部4平面部からの奥出寸法 は、容器寸法等に応じ任意に変更し得るが、一般 的に香って、0.5万至5 = 、特に0.7万至3 = の 鮫囲の高さにあることが捉ましい。この高さが上 配缸囲よりも小さい場合には、後に詳述するはみ 出し部を明確に形成させることが困難となり、一 . 方上記範囲よりも大きい場合には、容器の強度、 外観戦性及び経済性の全ての点で不利となる。ま た、突条100面方向の巾も、容器の寸法や用途 等によっても相遠するが、一般的に貫って、 0.2 乃至 5 🖦 、特に 0.5 乃至 3 🖦 の範囲にあるのが望っ ましい。即ち、この巾が上記範囲よりも狭いとき には、十分なヒートシール強度とヒートシールの 確実さとを保証することが困難となる傾向がある。 一方、上記範囲よりも広いときには、ヒートシー ル巾が広くなって手による開封が困難となる傾向 がある。また、突条10の跨曲匝11も任意の形 状であってよく、例えば半円、半楕円、放物線、 双曲線等の任意の曲線であってよい。

本発明に用いる蓋材は、第3図に示す通り、可

リエチレンテレフタレート)フィルム、二軸延伸 ナイロンフィルム、二軸延伸ポリプロピレン等の それ自体公知の優級的特性及び耐熱性に優れた徴 脂フィルムが使用される。

蓋材のヒートシール性樹脂及び容器本体のヒートシール面が共にポリプロピレンで形成されたヒートシール構造物の場合には、ヒートシール面の 剝離強度がポリプロピレンの凝集破壊強度に迄高 められている結果として、手による界面剝離が一 般に困難となり、強いて剝離を行うと、容器本体 や蓋材の破壊を生じるに至る。

このような見地からは、容器本体1のヒートシール面となる内袋面層5と蓋材12の内面材層
17との間に、界面剝離型乃至蓋内面材破壊型のヒートシール構造を形成させることが必要となる。
このような界面剝離型乃至蓋内面材破壊型のヒートシール構造を形成させるための素材は、当業者間に既に知られており、例えばエテレン・プロピレンゴム(EPM)、エチレン・プロピレン・非

共役シェンゴム(EPDM)、ポリイソプチレン、プチルゴム、ポリプタクエンゴム、ポリイソプレンコム、スチレン・プタクエンゴム、ニトリル・プタクエンゴム等の合成ゴムや、酸オレフィン側脂とはより、上記目的を達成できる。これら合成ゴムレフィン樹脂100重量部当り3万至20重量部の最大を有すると一トシール村は、ポリプロピレン100重量部分5万至20重量部のポリエチレンを含有する機能組成物である。

本発明のヒートシール答器の要部をヒートシール前後の状態で拡大して示す第6-A及び6-B 図において、フランジ部4の弯曲シール面11と 塩材12の内面材屑17との間には、界面剝離型 のヒートシール面18が形成されるが、このヒートシール面18の内外周部の少なくとも一方には、 好適には両方には、蓋体12及びフランジ部4と

ける界面剣雕等が進行する。とのため、本発明の容器においては、初期開動力がはみ出し部19 m (19 b)の破壊強度迄高められており、殺菌後のT-ピール強度(第7図)を2.3 kg/1.5 cm市 以上に高めることが可能となるのである。

これは、内容物を充城したヒートシール容器を レトルト殺菌に付する場合或いはこれを冷却処理 する際に、容器内外に圧力差を発生し、この圧力 差によってヒートシール部内周部に剝離力が作用 する場合においても全く同様であり、ヒートシー ル部の圧力差に基ずく初期破壊力を著しく向上さ せる作用を示す。

本発明において、はみ出し部19 a (19 b) の形状は、上に示した形状即ち液酸形状を有することが重要であり、はみ出し部19 a (19 b) が容器本体1のシール用フランジ4と一体化している場合には、殺菌後の初期開動力は液液形はみ出し部が形成されている場合に比してむしろ低下することが認められ、2.3 kg/1.5 cm 中以上のT-ピール強度を得ることは到底困難である。容器

一体には分出し部19。(19b)が形成されていることが本発明の顕著な特徴の一つである。即ち、この具体例においては、はみ出し部19a(19b)は垂直断固で見て、液滴(テイナドロップ)または耳の形をしており、シール面の中心に向けて厚みが次無に小さくなる形状を有している。実際に、このはみ出し部19a(19b)とフラング脅曲面11との間には、関係がシール面18の中心に向けて小さくなる海20が形成されていることがわかる。また、はみ出し部19a(19b)は付け根21の部分で厚みが最も小さくなっていることも了解されよう。

容器の作用効果

とのヒートシール構造の容器で、藍材12の一 機部を把持して蓋材12の容器本体1からの剝離 を行う場合には、はみ出し部19 a (19 b)と 監体12とが一体化されているため、はみ出し部 19 a (19 b)と藍体12との間では剝離が行 われず、はみ出し部19 a (19 b)の付け根 21の部分が破断されてから、シール面18にお

本体のヒートシール固が全体にわたってフラットである場合には、液滴形のはみ出し部を形成することが困難なことからも、本発明において、ヒートシール部に上向きの突集10を形成させ、湾曲シール面11を形成させることの重要さが了解されよう。

以上説明した通り、本発明によれば、開封部に 界面剝離型ヒートシール構造と、その前後にはみ 出し部(摘液)破断型開封開始構造とを形成する ことにより、初期開封力を規制された2.3 kg/cm 以上の値に維持しながら、しかも手による蓋材の 開封が可能な島開封構造とすることが可能であり、 しかも内容物を充填、密封した後の包装体をレト ルト殺菌に付することができるという利点も達成 されるものである。

ヒートシール容器の製法

本発明によるヒートシール容器は、前述した構造の容器本体と蓋材とを使用することに製造されるが、この際注意すべきことは、再曲シール面の少なくとも一方の側、好適には両側に液滴型のは

今出し部が形成されるようにするととである。ヒートシールに際してはみ出しの程度が小さい場合には初期開動力の増大は行われず、またはみ出しの程度が大きすぎると、やはりはみ出し部が容器本体偶と一体化して初期開動力は本発明の場合よりも低下するようになる。

ヒートシール部からの樹脂のはみ出しの程度は、 ヒートシール温度、ヒートシール時間及びヒート シール時の圧力に依存する。即ち、温度が高く、 時間が長く或いは圧力が大きくなれば、形成され るはみ出し部は大きくなり易い。具体的なヒート シールの条件は、ヒートシール性樹脂の種類や物 性によっても著しく変化するが、具体的な樹脂の 種類によって、本発明で規定した液滴型のはみ出 し部が形成されるヒートシール時の温度、時間及 び圧力は実験により容易に求めることができる。 用途

本発明によるヒートシール容器は、食品類等を 充規、密封し、次いでとれを加熱殺路する食品類 保存用容器として有用であり、密封信頼性が高く、

ソポリプロピレン・ポリエチレンプレンド煙成本。 らなるテミネートフィルムをドライラミネーショ ン及び押出コーティング法で成形した。前配容器 に水をほぼ一杯充塡し、前配蓋を蓋材のポリプロ ピレン・ポリエチレンプレンド層がシール面とな るようにして、220℃に設定した熱盤シーラー て3 kg/cm² (80 mp シリンダー径を有するエア ーシリンダーの圧縮エアー圧)の圧力で1.8秒間 熟盤ヒートシールを行った。との水を充塡して蓬 材をヒートシールした容器50個を120℃で 30分間定差圧レトルト段菌を行った。レトルト 殺菌した容器50個は全てレトルト時にシール部 の剝離は見られず、レトルトにより密封性は失な われなかった。又これらのレトルトとした容器 50個からランダムに10個選びカラスロ(第1 図引服符号22)より敬全体の創盤を試みたとこ ろ、全て容易に剝離可能(ピーラブル)であった。 これらレトルト殺菌した容器を3個ランダムサン プリングで選びシール部断面の級察を実体顕微鏡 で行ったところ、その断面形状は第6-B図の通

しかも易開對性を有する容器である。 (実施例)

本発明を次の例で説明する。

突施例1

低密度ポリエテレンを13重量を含有する低密 度ポリエテレン - ポリプロピレン混合物(メルト インデックス: 0.68/10 min)を、庭極が 65 m、有効長さが1430 mのフルフライト型 スクリューを内蔵する押出機、Tダイ及び垂直3 本式冷却ロールからなるシート成形装置を使用し て、0.6 m厚みのシートを成形した。

このシートを190℃に加熱し、プラグアシスト真空圧空成形法にて第1図の平面図及び第2図の縦断面図に示す外径(角型容器の対辺の最大間隔)107㎜、高さ17㎜の容器を成形した。尚凸状シール部の高さ(H)及び巾(W)はそれぞれH=0.6㎜,W=1.5㎜であった。

シール用茲として、12ミクロン二軸延伸ポリエチレンテレフタレート/15ミクロン二軸延伸ナイロン6/20ミクロンアルミ箔/40ミクロ

りであった。シールされた巾は平均約1mはみ出 し部の根元長さは平均98ミクロンであった。

次にレトルト設菌した容器からランダムに10個週び、容器の4辺に対し垂直に15mm市切り取り、第7図に示す90度剝離を300mm/min 剝離速度で行った。1個の容器に対し4試料(1辺より1試料採取)、合計40試料の剝離強度は平均2.8kg/15mm市、最小値2.5kg/15mm市、最大値3.1kg/15mm市であった。

契納例1で使用した容器及び蓋材を使用し、実施例1と同様に水をほぼ一杯充填し、蓋材のポリプロピレン・ポリエチレンプレンド層がシール面となるようにして、220℃に設定した熟盤シーラーで0.8 kg/cm²の圧力で0.8 秒間熱盤ヒートシールを行った。これら容器50億を実施例1と同様にして120℃で30分間定差圧レトルト殺菌

レトルト殺菌した容器 5 0 個のうち 4 0 個はレトルト時にシール部から水の瀕洩が発生した。頌

比較例1

を行った。

政が発生しなかった容器10個のから5個選びシール回断回の観察を実施例1と同様にして行なったところ、はみ出し部はほとんぼ見受けられなかった。次に残りの5個の容器について、実施例1と同様にして容器の各辺に対し垂直に15=巾切り取り90度剝離テストを行ったところ、剝離強度は平均22㎏/15=巾、最大値23㎏/15=巾、最小値20㎏/15=巾であった。

実施例1で使用したシートを使用して、シートを190でに加熱してプラグアシスト真空圧空成形法にて第8及び9図に示す容器を成形した。この容器は凸の弯曲シール面を有せずシール面が平面状である事を除き実施例1で成形した容器と全く同一形状の容器である。尚平面状シール面の巾は6mであった。

これら容器 5 0 個に水を段ぼ一杯に充填し、実施例1で使用した蓋材を蓋材のポリプロピレン・ポリエチレン層がシール面となるようにして、2 2 0 ℃に設定した熱盤シーラで3 kg/cm² の圧力

この復居シートを実施例1と同様に容器本体に 成形し、実施例1と同様に蓋材とヒートシールを 行った。

第6-B図に示す液衡型はみ出し部の形成が認められ、初期開動力は約3㎏/15皿巾に向上していることが認められた。

で1.8 秒間熱盤ヒートシールを行った。次にこれ 5容器を実施例1と同一条件でレトルト殺菌を行った。

レトルト殺菌した容器50個のうち6個はレトルト時にシール回の剝離が局部的に発生し水の洞 浅が発した。隔洩が発生しなかった容器から10個週びシール部断固の観察を行ったところ、フランシール回両端部にて小さな出しむの容器がにしてから10個週び、 見受けられた。次に残りの容器から10個週び、 実施例1と同様にしてカラスロから蓮金がの名が、 を試みたが容易について、実施例1と同様にしてカラスロから蓮金かった。更に を残りの容器について、実施例1と同様にしての を残りの容器について、実施例1と可様にしての の名辺に対して経直に15mm市切りのの定 別能テストを行ったところ、別離強度は平均値 2.2 kg/15mm市、最大位2.6 kg/15mm市、最小位2.0 kg/15mm市であった。

実施例2

実施例1において、低密度ポリエチレン - ポリ プロピレン組成物単独のシート成形する代りに、

4.図面の簡単な説明

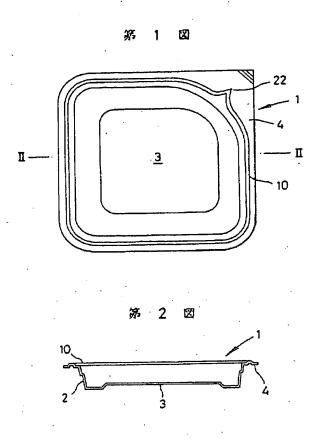
第1図は本発明に用いる容器本体の上面図、 第2図は第1図の容器本体の『-『側断面図、 第3図は第1図の容器本体の要部を蓋材と共に 示す拡大断面図、

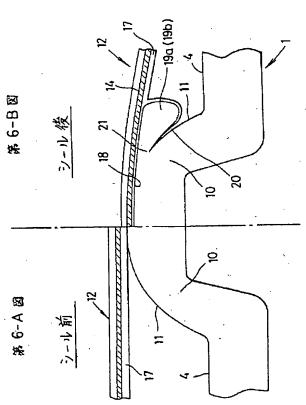
第4回は、容器本体の層構成の一例を示す拡大 断面図、

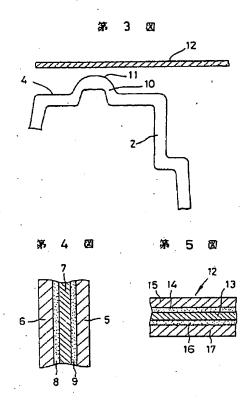
第5図は鹽材の層構成の一例を示す拡大断面図、 第6-A図及び第6-B図はヒートシール前後 の容器の要都を示す拡大断面図、

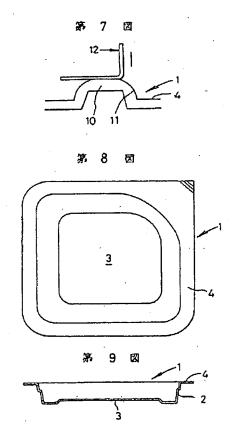
第7図は実施例における知能試験法の説明図、 第8図は比較例2で用いた容器本体の上面図、 第9図は第8図の容器本体のX-X所面図である。

引照数字1 は容器本体、4 はフランツ部、5 , 1 7 はヒートシール性樹脂、1 0 は突条、1 1 は 跨曲ヒートシール面、1 2 は蓋材、19 m (19b) ははみ出し部、2 0 は滞、2 1 はその付け根を失 失示す。









This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

BLACK BORDERS

IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES

FADED TEXT OR DRAWING

BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING

SKEWED/SLANTED IMAGES

COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS

GRAY SCALE DOCUMENTS

LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT

REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

OTHER:

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.